
I 予算編成の概況

1. 予算の特徴	2
2. 各会計予算の規模	3
3. 歳入予算（一般会計）	4
4. 歳出予算（一般会計）	6
5. 予算規模（一般会計・特別会計）の 推移	10

I

予算の特徴

区の将来像としてめざすべき
10年後の姿を実現するための
着実な施策展開を図る予算



平成28年度は、「ちよだみらいプロジェクト-千代田区第3次基本計画2015-」がめざす安心して暮らせる「豊かな地域社会」の実現に向けて、必要な事業を展開する積極的な予算とし、質の高い、効果的・効率的な区政運営の実現に向け、限りある経営資源を有効活用し編成しました。

少子高齢化が急速に進む人口減少社会を迎えて、人口構成の変化に伴う様々な課題への対応が求められています。全国的な傾向と異なり本区においては、都心回帰、都市部への人口流入などにより、人口は増加傾向にあります。特に就学前や高齢者など、行政サービスを必要とする年齢層の増加が顕著で、価値観の多様化に伴う区民ニーズの変化と相まって、区政への期待が高まっています。

一方、昼夜間人口の差が非常に大きい千代田区は、地域に住み、働き、学び、集う全ての方が互いにその存在を認め合い、尊重し合う「共生」の理念を掲げており、都心千代田区があらゆる面で「地方」に支えられていることを十分に認識し、都市と地方の共存共栄を図るため、地方との連携を進めていくことが求められています。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、様々な観点から本区の魅力を高め、地域の誇りや繋がりを実感できるよう風格あるまちを実現していくことが重要となっています。

平成28年度予算案の重点事項としては、住民に最も近い基礎的自治体としての重要な役割を果たしていく観点から、「次世代育成に関する取組み」、「保健福祉に関する取組み」そして「危機管理に関する取組み」、さらには「東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした取組み」の四つを定めました。

2

各会計予算の規模

- 平成28年度の全会計の予算規模は、680億50百万円、前年度対比57億60百万円、9.2%の増となりました。
- 一般会計は、558億58百万円、前年度対比54億47百万円、10.8%の増となり、一般会計の当初予算の規模としては、4年連続の増、過去最大となりました。
- 予算規模の増加は、人口の増加傾向に伴う子育て施策等の拡充、新たな行政ニーズや老朽化に対応するための施設整備によるものです。
- 国民健康保険事業会計は、61億4百万円、前年度対比1億21百万円、2.0%の増となりました。
- 介護保険特別会計は、45億51百万円、前年度対比1億87百万円、4.3%の増となりました。
- 後期高齢者医療特別会計は、15億38百万円、前年度対比4百万円、0.3%の増となりました。

各会計予算の編成状況

(単位：百万円)

会 計 名	平成28年度	平成27年度	増(△)減額	増(△)減率
一 般 会 計	55,858	50,411	5,447	10.8%
国民健康保険事業会計	6,104	5,982	121	2.0%
介護保険特別会計	4,551	4,363	187	4.3%
後期高齢者医療特別会計	1,538	1,533	4	0.3%
全 会 計 合 計	68,050	62,289	5,760	9.2%

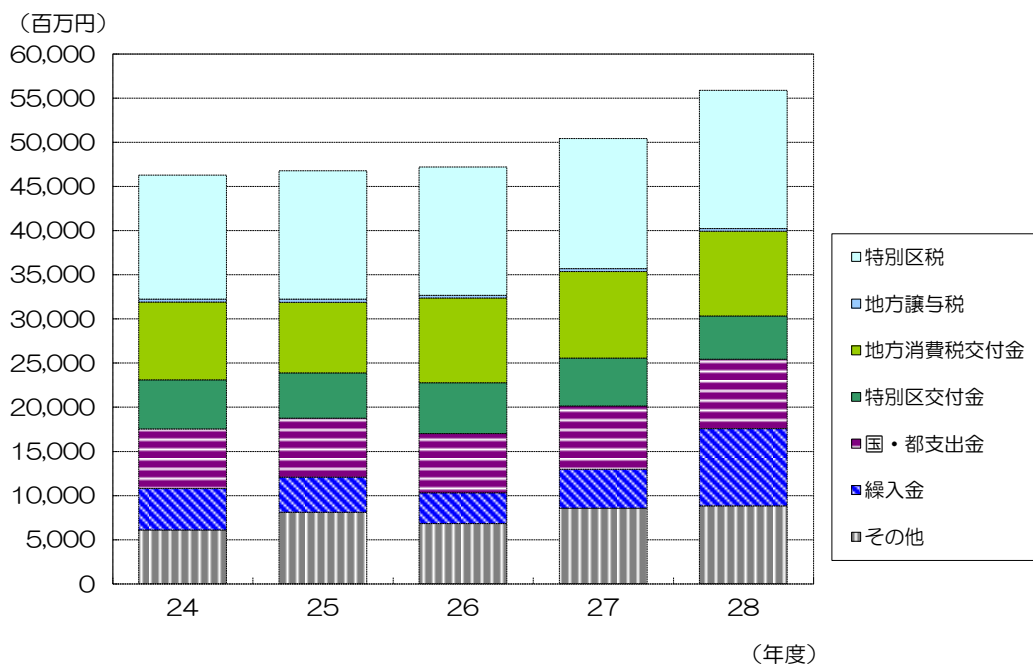
※千円単位で計算し、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

3

歳入予算（一般会計）

- 特別区税は、前年度対比 8 億 85 百万円、6.0%の増となりました。このうち特別区民税は、納税義務者数の増などにより、前年度対比 9 億 15 百万円、8.5%の増、軽自動車税は、税制改正に伴い、前年度対比 4 百万円、16.9%の増、特別区たばこ税は、旧 3 級品以外のたばこの売渡本数の減などにより、前年度対比△39 百万円、△1.0%の減となりました。また、区内の温泉施設開業に伴い、新たに入湯税 5 百万円を計上しました。
- 地方消費税交付金は、前年度対比△2 億円、△2.0%の減となりました。なお、平成 26 年度の消費税法改正に伴う税率改定分については、社会保障費へ活用してまいります。
- 特別区交付金は、原資となる調整税のうち法人住民税の一部国税化に伴う減などにより、前年度対比△5 億 34 百万円、△9.8%の減となりました。
- 使用料及び手数料は、「道路占用料」7 億 80 百万円の増などにより、前年度対比 7 億 47 百万円、17.9%の増となりました。
- 国庫支出金は、「地域型保育事業運営費」1 億 38 百万円、「年金生活者等支援臨時福祉給付金」1 億 5 百万円の増などにより、前年度対比 3 億 96 百万円、8.6%の増となりました。
- 都支出金は、「公営住宅整備事業費」1 億 48 百万円、「地域型保育事業運営費」70 百万円の増などにより、前年度対比 2 億 96 百万円、11.5%の増となりました。
- 財産収入は、「旧七生自然学園売却」7 億 2 4 百万円の増などがあるものの、「都市計画道路環状第 1 号線事業用地収用補償」△14 億 90 百万円の減などにより、前年度対比△7 億 60 百万円、△40.7%の減となりました。
- 繰入金は、「社会資本等整備基金繰入金」45 億 41 百万円の増などにより、前年度対比 43 億 58 百万円、99.4%の増となりました。

歳入予算額の推移



歳入予算一覧表

区 分 科 目	平成28年度予算額		平成27年度予算額		増(△)減額	増(△)減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 特 別 区 税	15,640,207	28.0	14,755,117	29.3	885,090	6.0
特別区民税	11,736,111	21.0	10,821,306	21.5	914,805	8.5
軽自動車税	25,916	0.0	22,165	0.0	3,751	16.9
特別区たばこ税	3,872,730	6.9	3,911,646	7.8	△38,916	△1.0
入湯税	5,450	0.0	-	-	5,450	皆増
2 地 方 譲 与 税	300,000	0.5	300,000	0.6	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	150,000	0.3	150,000	0.3	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	200,000	0.4	180,000	0.4	20,000	11.1
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150,000	0.3	50,000	0.1	100,000	200.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	9,600,000	17.2	9,800,000	19.4	△200,000	△2.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	120,000	0.2	70,000	0.1	50,000	71.4
8 地 方 特 例 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
9 特 別 区 交 付 金	4,908,014	8.8	5,441,892	10.8	△533,878	△9.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	517,725	0.9	519,719	1.0	△1,994	△0.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	4,914,692	8.8	4,168,162	8.3	746,530	17.9
13 国 庫 支 出 金	4,979,065	8.9	4,582,732	9.1	396,333	8.6
14 都 支 出 金	2,880,987	5.2	2,584,756	5.1	296,231	11.5
15 財 産 収 入	1,108,552	2.0	1,868,334	3.7	△759,782	△40.7
16 寄 附 金	40,430	0.1	40,430	0.1	0	0.0
17 繰 入 金	8,744,256	15.7	4,385,819	8.7	4,358,437	99.4
18 繰 越 金	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
19 諸 収 入	1,471,171	2.6	1,380,663	2.7	90,508	6.6
歳 入 合 計	55,858,099	100.0	50,410,624	100.0	5,447,475	10.8

4 歳出予算（一般会計）

（1）目的別歳出

- 平成 28 年度予算は、前年度の組織改正に伴い、予算科目の再編を行いました。このため、平成 27 年度予算との対比は、右頁の表のとおり、それぞれ対応する予算科目で比較しています。
- 議会費は、「議員共済年金公費負担金」△37 百万円の減などにより、前年度対比△39 百万円、△7.7%の減となりました。
- 子ども費※は、「九段小学校・幼稚園の整備」14 億 92 百万円、「居宅訪問型保育事業」2 億 97 百万円、「認定こども園」2 億 55 百万円、「認証保育所等運営補助」1 億 78 百万円の増などにより、前年度対比 29 億 28 百万円、32.3%の増となりました。
- 保健福祉費は、「高齢者総合サポートセンターの運営」2 億 22 百万円の増などがあるものの、「高齢者総合サポートセンターの整備」△6 億 21 百万円の減などにより、前年度対比△4 億 78 百万円、△6.9%の減となりました。
- 地域振興費※は、「孀恋施設改修・解体工事等負担金」2 億 39 百万円、「Wi - Fi 環境整備の推進」92 百万円の増などにより、前年度対比 5 億 95 百万円、14.6%の増となりました。
- 環境まちづくり費※は、「建物の耐震化促進事業」△5 億 67 百万円の減があるものの、「（仮称）区営東松下町住宅の建設」21 億 91 百万円の増などにより、前年度対比 12 億 49 百万円、12.2%の増となりました。
- 総務費※は、「公共用地購入費」9 億 32 百万円、「全庁 LAN の運営（リプレース）」2 億 38 百万円、「統合事務管理システムの運営（リプレース）」2 億 56 百万円の増などにより、前年度対比 15 億 98 百万円、41.0%の増となりました。
- 職員費は、定年退職者数の増による退職手当 1 億 28 百万円の増などにより、前年度対比 2 億 35 百万円、2.0%の増となりました。
- 公債費は、「特別区債利子償還金」△12 百万円の減などにより、前年度対比△8 百万円、△1.6%の減となりました。
- 諸支出金は、「国民健康保険事業会計繰出金」79 百万円の増があるものの、「社会資本等整備基金積立金」△7 億 64 百万円などの減により、前年度対比△6 億 33 百万円、△17.8%の減となりました。

※予算事業の増減の他に予算科目の再編による影響額が含まれています。

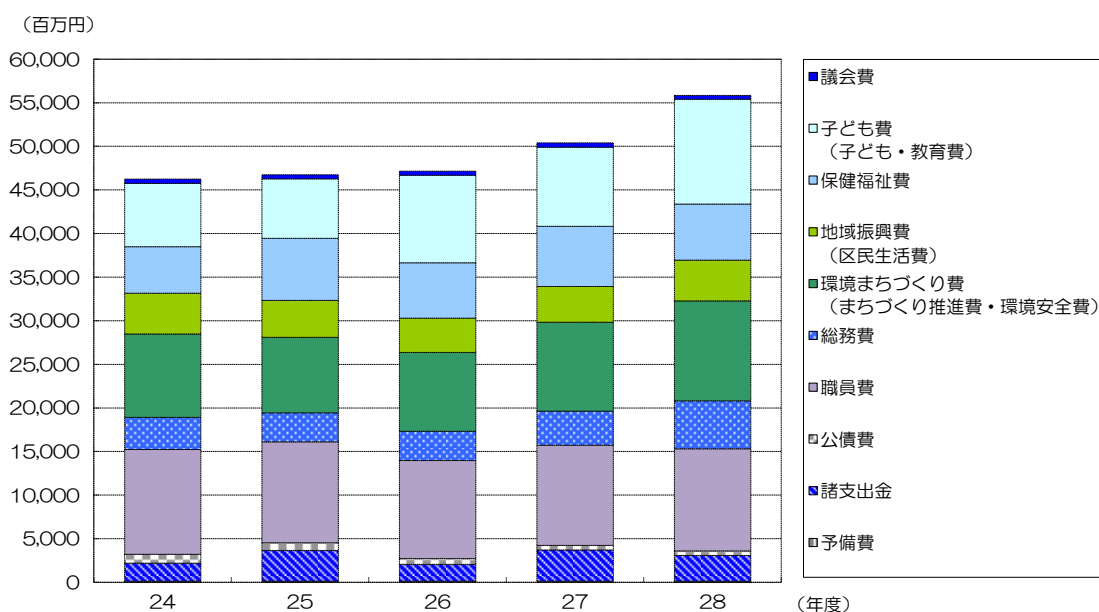
歳出予算一覧表（目的別）

区 分 科 目	平成28年度予算額		平成27年度予算額		増(△)減額	増(△)減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	460,967	0.8	499,483	1.0	△38,516	△7.7
2 子 ど も 費 (子ども・教育費) ※1	11,992,745	21.5	9,064,878	18.0	2,927,867	32.3
3 保 健 福 祉 費	6,434,145	11.5	6,912,348	13.7	△478,203	△6.9
4 地 域 振 興 費 (区民生活費)	4,681,085	8.4	4,086,459	8.1	594,626	14.6
5 環 境 ま ち づ くり 費 (まちづくり推進費) (環境安全費)	11,458,725	20.5	10,209,408 ※2	20.3	1,249,317	12.2
6 総 務 費	5,498,264	9.8	3,899,898	7.7	1,598,366	41.0
7 職 員 費	11,731,615	21.0	11,496,122	22.8	235,493	2.0
8 公 債 費	521,773	0.9	530,148	1.1	△8,375	△1.6
9 諸 支 出 金	2,928,780	5.2	3,561,880	7.1	△633,100	△17.8
10 予 備 費	150,000	0.3	150,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	55,858,099	100.0	50,410,624	100.0	5,447,475	10.8

※1 ()内は平成27年度以前の予算科目です。(地域振興費、環境まちづくり費も同様)

※2 まちづくり推進費(6,983,042千円)、環境安全費(3,226,366千円)の合計額です。

歳出予算額の推移

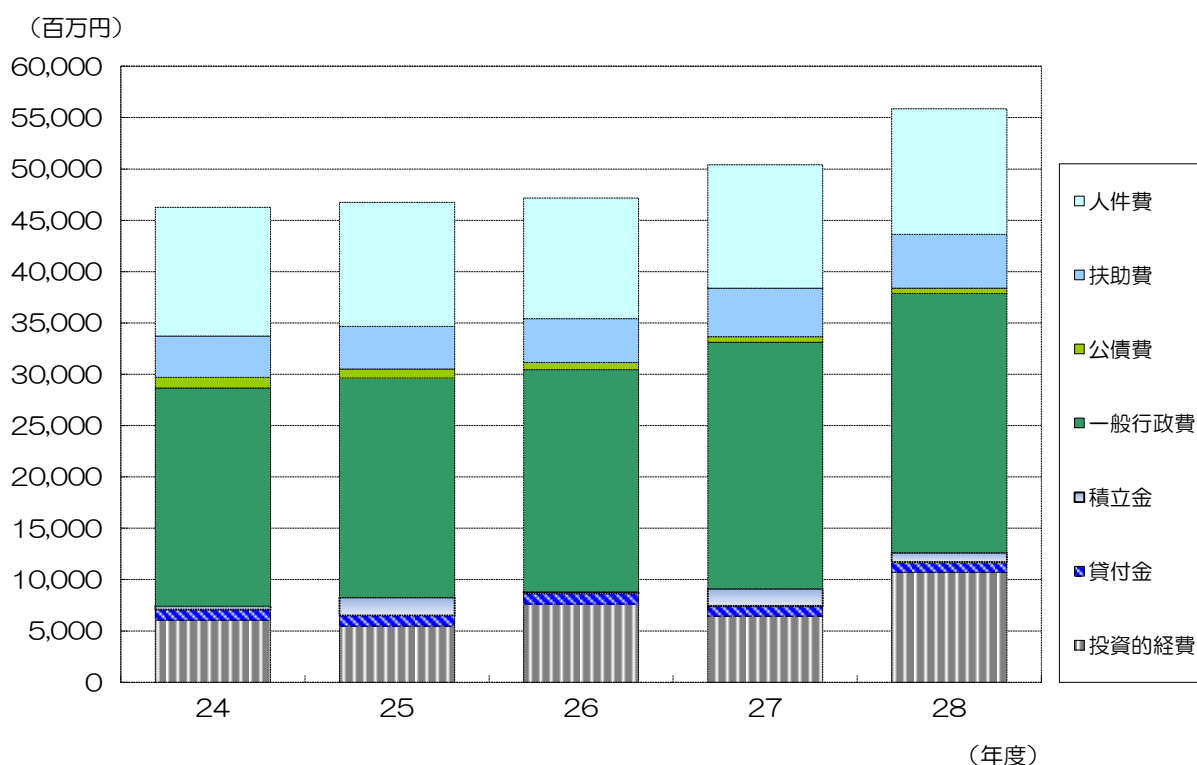


※ ()内は平成27年度以前の予算科目です。

(2) 性質別歳出

- 義務的経費は、前年度対比7億7百万円、4.1%の増となりました。
- そのうち人件費は、定年退職者数の増による退職手当1億28百万円の増などにより、前年度対比1億94百万円、1.6%の増となりました。
- 扶助費は、「居宅訪問型保育事業」3億38百万円の増などにより、前年度対比5億21百万円、11.0%の増となりました。
- 公債費は、「特別区債利子償還金」△12百万円の減などにより、前年度対比△8百万円、△1.6%の減となりました。
- 一般行政費は、前年度対比12億31百万円、5.1%の増となりました。
- そのうち物件費は、「全庁LANの運営(リプレース)」2億38百万円、「統合事務管理システムの運営(リプレース)」2億56百万円の増などにより、前年度対比5億50百万円、3.9%の増となりました。
- 補助費等は、「孀恋施設改修・解体工事等負担金」2億39百万円、「認定こども園」2億5百万円の増などにより、前年度対比4億99百万円、6.7%の増となりました。
- 繰出金は、「国民健康保険事業会計繰出金」79百万円、「介護保険特別会計繰出金」23百万円の増などにより、前年度対比1億34百万円、7.1%の増となりました。
- 積立金は、「旧七生自然学園売却」7億24百万円の増などがあるものの、「都市計画道路環状第1号線事業用地収用補償」△14億90百万円の減などにより、前年度対比△7億67百万円、△45.8%の減となりました。
- 投資的経費は、「(仮称)区営東松下町住宅の建設」21億90百万円、「九段小学校・幼稚園の整備」14億94百万円の増などにより、前年度対比42億81百万円、66.6%の増となりました。

歳出予算(性質別)の推移



歳出予算一覧表（性質別）

区 分 科 目	平成28年度予算額		平成27年度予算額		増(△)減額 千円	増(△)減 率 %
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %		
義務的経費	17,992,780	32.2	17,286,111	34.3	706,669	4.1
人件費	12,225,389	21.9	12,031,530	23.9	193,859	1.6
扶助費	5,245,618	9.4	4,724,433	9.4	521,185	11.0
公債費	521,773	0.9	530,148	1.1	△8,375	△1.6
一般行政費	25,244,333	45.2	24,013,512	47.6	1,230,821	5.1
物件費	14,553,636	26.1	14,004,024	27.8	549,612	3.9
補助費等	7,944,934	14.2	7,446,190	14.8	498,744	6.7
繰出金	2,021,197	3.6	1,887,310	3.7	133,887	7.1
その他	724,566	1.3	675,988	1.3	48,578	7.2
積立金	907,583	1.6	1,674,570	3.3	△766,987	△45.8
貸付金	1,003,575	1.8	1,007,150	2.0	△3,575	△0.4
投資的経費	10,709,828	19.2	6,429,281	12.8	4,280,547	66.6
歳出合計	55,858,099	100.0	50,410,624	100.0	5,447,475	10.8

※「その他」は、維持補修費、予備費です。

5

予算規模（一般会計・特別会計）の推移

各会計当初予算額の年度別推移は、下表のとおりです。

(単位：百万円)

年 度	28	27	26	25	24
一 般 会 計	55,858	50,411	47,169	46,755	46,250
国民健康保険事業会計	6,104	5,982	5,117	5,097	5,001
介護保険特別会計	4,551	4,363	4,127	3,868	3,671
後期高齢者医療特別会計	1,538	1,533	1,454	1,443	1,551
老人保健特別会計	—	—	—	—	—
合 計	68,050	62,289	57,867	57,163	56,472
対前年度伸び率	9.2%	7.6%	1.2%	1.2%	△3.7%
年 度	23	22	21	20	19
一 般 会 計	48,918	44,433	48,565	44,623	43,862
国民健康保険事業会計	4,898	4,392	4,649	4,353	4,455
介護保険特別会計	3,386	3,404	3,240	3,159	3,071
後期高齢者医療特別会計	1,444	1,451	1,271	1,259	—
老人保健特別会計	—	40	49	501	3,842
合 計	58,646	53,720	57,774	53,896	55,231
対前年度伸び率	9.2%	△7.0%	7.2%	△2.4%	1.4%

※千円単位で計算し、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※老人保健特別会計は、老人保健医療制度の終了により、平成22年度をもって廃止となりました。

※平成24年度予算は、同時補正予算を含む数値です。